

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月4日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門田 道也
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5000
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 晋一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	東京03（6743）5054
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 晋一
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	197,072 (65,313)	198,007 (66,994)	264,807
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	24,463	22,254	26,691
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	16,957 (3,453)	14,925 (4,152)	18,287
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	16,420	20,343	13,717
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	247,308	245,315	242,442
総資産額 (百万円)	398,912	405,687	387,749
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	151.01 (30.76)	132.88 (36.97)	162.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.0	60.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,728	32,686	37,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,788	△4,825	△43,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,848	△17,349	21,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,999	61,408	50,215

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定内容を関連する主要な経営指標等に反映させております。

5. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

6. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(水処理装置事業関連)

当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. は、2020年4月1日付で同社の持分法適用関連会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の発行済株式の26%を取得しました。これにより、当社グループのペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. への出資比率は51%となり、同社を当社の連結子会社（主要な連結子会社）としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (1) 財政状態の分析

##### ① 資産合計 405,687百万円（前連結会計年度末比17,938百万円増加）

流動資産は169,703百万円となり、前連結会計年度末比6,856百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が11,193百万円増加した一方で、売掛金の順調な回収などにより営業債権及びその他の債権が4,124百万円減少したためであります。

非流動資産は235,984百万円となり、前連結会計年度末比11,082百万円増加しました。有形固定資産の増加（2,919百万円）は、主に当社が2022年4月に開設を予定している新研究開発拠点（東京都昭島市）の建設工事が進捗したことによるものであります。のれんの増加（8,570百万円）および持分法で会計処理されている投資の減少（5,999百万円）は、主に第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社であったペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）を連結子会社化したことによるものであります。その他の金融資産の増加（6,072百万円）および繰延税金資産の減少（2,091百万円）は、主に保有する株式の時価上昇により含み益が増加したためであります。

##### ② 負債合計 157,502百万円（前連結会計年度末比13,862百万円増加）

流動負債は66,441百万円となり、前連結会計年度末比27,967百万円減少しました。これは主に営業債務及びその他の債務が6,647百万円増加した一方で、コミットメントラインの返済などにより借入金が34,955百万円減少したためであります。

非流動負債は91,061百万円となり、前連結会計年度末比41,829百万円増加しました。社債及び借入金の増加（29,935百万円）は、主に当第3四半期連結会計期間において無担保社債（30,000百万円）を新規発行したことによるものであります。その他の金融負債の増加（11,131百万円）は、主に当社100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc.とペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主との間で締結した先渡契約に基づき、将来の株式譲渡見込み価額の現在価値を当初認識したことなどによるものであります。

##### ③ 資本合計 248,185百万円（前連結会計年度末比4,077百万円増加）

主に前述したペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.株式の先渡契約に係る当初認識などで資本剰余金が10,549百万円減少した一方で、四半期利益の計上などにより利益剰余金が8,827百万円、保有する株式の時価上昇に伴いその他の資本の構成要素が4,487百万円、それぞれ増加したためであります。

#### (2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内製造業の生産活動は、国内外の需要の落ち込みにより大幅に低下した後、世界各国の段階的な経済活動再開を受けて持ち直しの動きがみられました。設備投資は、企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから投資計画を先送りする動きが広がりました。海外では、欧米および中国を除くアジアの景気は依然として厳しい状況にあります。回復に向けた動きがみられました。中国の景気は、経済活動の正常化が進み、順調な回復となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客の事業活動の継続に必要な製品・サービスを安定的に提供するとともに、徹底した社会課題や顧客課題の理解に基づき、省エネルギーや廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案活動に注力するなど、総合ソリューションの展開を加速させました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は187,425百万円（前年同期比4.4%減）、売上高は198,007百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益につきましては、事業利益<sup>\*</sup>は22,179百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は24,213百万円（前年同期比3.4%減）、税引前四半期利益は22,254百万円（前年同期比9.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,925百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、一部顧客との超純水供給契約を解除し、契約解除に伴う清算益2,076百万円をその他の収益に計上したものの、その他の収益に計上した固定資産売却益が前年同期と比べ4,808百万円減少したことにより、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、持分法適用関連会社であった米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.（水処理装置事業）を連結子会社化し、同社の経営成績を新規に連結しております。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標であります。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （水処理薬品事業）

受注高・売上高につきましては、国内では、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞の影響を受け電子産業などの一部顧客を除き、顧客の工場稼働率が低下したことにより、受注高・売上高は、ともに減少しました。海外では、新型コロナウイルス感染拡大による影響に加え、円高が進んだことに伴う海外子会社の円換算額目減りの影響もあり受注高・売上高は、ともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は77,475百万円（前年同期比10.2%減）、売上高は77,515百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

利益につきましては、減収の影響があったものの、売上原価率改善や経費削減の取り組みにより、事業利益は9,658百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は9,279百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### （水処理装置事業）

国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し大幅に減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたメンテナンス時期延期があったことに加え、前年同期の大型案件の受注計上の反動で減少しましたが、売上高は、前連結会計年度に受注計上した案件を中心に、工事が進捗し増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高は、前年同期の大型案件の受注計上の反動で大幅に減少しましたが、売上高は、大型案件の工事が進捗し増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、顧客設備のメンテナンス時期延期の動きがみられ、ともに減少しました。電力分野向け水処理装置は、受注高は減少しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。土壌浄化の受注高・売上高は、大型案件の受注・売上計上が一巡し、ともに減少しました。

海外では、ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の経営成績（9カ月分）を新規連結したことにより、受注高・売上高は、ともに増加しました。新規連結の影響を除くと、受注高は、東アジアの電子産業向け大型案件の受注が一巡し減少しましたが、売上高は、韓国および台湾の大型案件の工事進捗などにより、若干の減少にとどまりました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、前連結会計年度に開始した契約案件があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、109,949百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は120,491百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益につきましては、ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.を新規連結したことに加え、経費削減の取り組みにより、事業利益は12,523百万円（前年同期比12.5%増）となりました。超純水供給事業における一部顧客との契約の解除に伴う清算益2,076百万円をその他の収益に計上したものの、その他の収益に計上した固定資産売却益が前年同期と比べ、4,782百万円減少したことにより、営業利益は14,924百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は61,408百万円（前連結会計年度末比11,193百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は32,686百万円（前年同期比11,958百万円増加）となりました。これは主に税引前四半期利益22,254百万円、減価償却費及び償却費14,883百万円などで資金が増加したものの、法人所得税の支払額3,896百万円などで資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は4,825百万円（前年同期比31,963百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入で5,934百万円の資金を得た一方で、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）4,605百万円、有形固定資産の取得による支出6,307百万円などで資金を使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は17,349百万円（前年同期比42,197百万円増加）となりました。これは主に社債の発行による収入で29,882百万円の資金を得た一方で、短期借入金の純増減額35,001百万円、配当金の支払額8,062百万円、リース負債の返済による支出3,682百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を想定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取引金融機関1社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,801百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した当連結会計年度の設備投資計画について、総額を230億円から310億円に80億円増額修正しております。これは主に、新たな研究開発拠点（新開発センター）の開設に向けた投資が、当初計画時より約60億円前倒しで推移していることによるものであります。

### 3【経営上の重要な契約等】

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である栗田エンジニアリング株式会社（以下、「栗田エンジニアリング」）の吸収合併を行うことを決議し、その後2020年12月25日に合併契約を締結しました。

#### (1) 合併の目的

栗田エンジニアリングは、1959年に当社の化学洗浄部門を分離して設立され、プラント洗浄エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、国内大型プラント向けの化学洗浄を中心に事業を展開しております。同社および当社の主要市場である電力、鉄鋼、石油精製・石油化学等の社会・産業インフラ市場においては、気候変動問題への取り組みによる脱炭素化をはじめ、環境負荷低減ニーズや生産性向上ニーズが高まっております。

今回の合併により、同社の持つ強固な技術基盤や顧客基盤に当社の財務資本や人的資本といった経営資源を機動的に投入することで、これらのニーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供することが可能となります。これからの社会・産業インフラ市場において社会的な要請と顧客ニーズに迅速に応える体制を構築し、プラント洗浄事業の業容の拡大と持続的な成長を図ります。

#### (2) 合併の要旨

##### ①合併の日程

合併契約書承認取締役会	2020年12月25日
合併契約締結日	2020年12月25日
合併予定日（効力発生日）	2021年4月1日（予定）

##### ②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、栗田エンジニアリングは解散します。

##### ③合併に係る割当ての内容

栗田エンジニアリングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### ④合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### ⑤引継資産・負債の状況

当社は、合併期日（効力発生日）において、栗田エンジニアリングの資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。

##### ⑥吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	栗田工業株式会社
資本金	13,450百万円
事業の内容	水処理薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービス、水処理装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供、機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,200,694	116,200,694	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	116,200,694	116,200,694	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	116,200	—	13,450	—	11,426

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,858,800	2,745	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,253,100	1,122,531	同上
単元未満株式	普通株式 88,794	—	同上
発行済株式総数	116,200,694	—	—
総株主の議決権	—	1,125,276	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄には、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式274,500株 (議決権の数2,745個) が含まれております。なお、当該議決権の数2,745個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株 (議決権の数2個) を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	3,584,300	274,500	3,858,800	3.32
計	—	3,584,300	274,500	3,858,800	3.32

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の信託財産として274,500株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		50,215	61,408
営業債権及びその他の債権		96,974	92,850
その他の金融資産	12	2,562	2,708
棚卸資産		9,247	10,203
その他の流動資産		3,847	2,532
<b>流動資産合計</b>		<b>162,847</b>	<b>169,703</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		106,358	109,277
使用権資産		17,784	19,774
のれん		47,033	55,603
無形資産		13,381	12,939
持分法で会計処理されている投資		7,469	1,470
その他の金融資産	12	28,465	34,537
繰延税金資産		4,295	2,204
その他の非流動資産		113	177
<b>非流動資産合計</b>		<b>224,902</b>	<b>235,984</b>
<b>資産合計</b>		<b>387,749</b>	<b>405,687</b>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		35,680	42,327
借入金	12	35,371	416
リース負債		4,234	4,320
その他の金融負債	12	219	—
未払法人所得税等		1,998	4,844
引当金		1,557	1,405
その他の流動負債		15,345	13,125
<b>流動負債合計</b>		<b>94,408</b>	<b>66,441</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7, 12	1,305	31,240
リース負債		13,701	15,470
その他の金融負債	6, 12	2,562	13,693
退職給付に係る負債		16,913	17,639
引当金		499	502
繰延税金負債		1,346	1,503
その他の非流動負債		12,903	11,010
<b>非流動負債合計</b>		<b>49,232</b>	<b>91,061</b>
<b>負債合計</b>		<b>143,640</b>	<b>157,502</b>
<b>資本</b>			
資本金		13,450	13,450
資本剰余金	6	8,212	△2,337
自己株式		△10,893	△10,785
その他の資本の構成要素		216	4,703
利益剰余金		231,456	240,283
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>242,442</b>	<b>245,315</b>
非支配持分		1,666	2,870
<b>資本合計</b>		<b>244,108</b>	<b>248,185</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>387,749</b>	<b>405,687</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,9	197,072	198,007
売上原価		127,539	128,066
売上総利益		69,532	69,940
販売費及び一般管理費		49,143	47,760
その他の収益	10	5,628	3,449
その他の費用		960	1,415
営業利益		25,057	24,213
金融収益		526	490
金融費用		1,182	1,401
持分法による投資損益(△は損失)		62	△1,047
税引前四半期利益		24,463	22,254
法人所得税費用		7,414	6,616
四半期利益		17,049	15,638
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,957	14,925
非支配持分		92	713
四半期利益		17,049	15,638
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	151.01	132.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		65,313	66,994
売上原価		42,101	42,961
<b>売上総利益</b>		23,211	24,032
販売費及び一般管理費		16,590	15,892
その他の収益		310	90
その他の費用		462	477
<b>営業利益</b>		6,469	7,752
金融収益		213	203
金融費用		1,047	508
持分法による投資損益(△は損失)		3	△1,039
<b>税引前四半期利益</b>		5,638	6,408
法人所得税費用		2,122	1,880
<b>四半期利益</b>		3,515	4,527
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		3,453	4,152
非支配持分		61	374
<b>四半期利益</b>		3,515	4,527
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	30.76	36.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		17,049	15,638
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		1,524	5,933
確定給付制度の再測定		△11	△34
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,512	5,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,042	△84
キャッシュ・フロー・ヘッジ		77	△393
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△73	△35
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△2,038	△514
税引後その他の包括利益		△525	5,384
四半期包括利益		16,523	21,022
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,420	20,343
非支配持分		103	679
四半期包括利益		16,523	21,022

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		3,515	4,527
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動		1,721	2,100
確定給付制度の再測定		△6	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,715	2,099
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,119	713
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△245	△205
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		36	△14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,910	493
税引後その他の包括利益		4,626	2,592
四半期包括利益		8,141	7,120
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,026	6,759
非支配持分		114	360
四半期包括利益		8,141	7,120



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高		13,450	10,265	△10,932	△4,671	310	9,199
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△2,127	77	1,524
四半期包括利益合計		—	—	—	△2,127	77	1,524
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	92	42	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額		—	△4	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	△248
その他		—	△0	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	88	39	—	—	△248
2019年12月31日時点の残高		13,450	10,353	△10,893	△6,798	388	10,474

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日残高		—	4,838	219,660	237,282	1,902	239,184
四半期利益		—	—	16,957	16,957	92	17,049
その他の包括利益		△10	△536	—	△536	10	△525
四半期包括利益合計		△10	△536	16,957	16,420	103	16,523
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2
配当金	8	—	—	△6,521	△6,521	△10	△6,532
株式に基づく報酬取引		—	—	—	134	7	142
子会社に対する所有持分の変動額		—	—	—	△4	△56	△60
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		10	△237	237	—	—	—
その他		—	—	0	△0	—	△0
所有者との取引額合計		10	△237	△6,284	△6,393	△59	△6,453
2019年12月31日時点の残高		—	4,064	230,332	247,308	1,945	249,254

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日残高		13,450	8,212	△10,893	△9,033	503	8,747
四半期利益		—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△87	△393	5,933
<b>四半期包括利益合計</b>		—	—	—	△87	△393	5,933
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	29	111	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額		—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	6	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	△10,578	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	△964
その他		—	△1	—	—	—	—
<b>所有者との取引額合計</b>		—	△10,549	108	—	—	△964
2020年12月31日時点の残高		13,450	△2,337	△10,785	△9,121	109	13,715

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高		—	216	231,456	242,442	1,666	244,108
四半期利益		—	—	14,925	14,925	713	15,638
その他の包括利益		△33	5,418	—	5,418	△34	5,384
<b>四半期包括利益合計</b>		△33	5,418	14,925	20,343	679	21,022
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2
配当金	8	—	—	△7,076	△7,076	△993	△8,069
株式に基づく報酬取引		—	—	—	140	0	141
子会社に対する所有持分の変動額		—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	6	—	—	—	—	1,517	1,517
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6	—	—	—	△10,578	—	△10,578
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		33	△931	931	—	—	—
その他		—	—	47	46	—	46
<b>所有者との取引額合計</b>		33	△931	△6,097	△17,470	524	△16,945
2020年12月31日時点の残高		—	4,703	240,283	245,315	2,870	248,185

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		24,463	22,254
減価償却費及び償却費		13,167	14,883
持分法による投資損益 (△は益)		△62	1,047
固定資産売却損益 (△は益)		△4,813	△4
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,823	△452
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,094	3,890
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		2,103	△2,338
その他		△132	△3,056
<b>(小計)</b>		<b>30,807</b>	<b>36,224</b>
利息の受取額		32	64
配当金の受取額		396	349
利息の支払額		△70	△55
法人所得税の支払額		△10,438	△3,896
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,728</b>	<b>32,686</b>

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,609	△1,407
定期預金の払戻による収入		1,040	1,123
有形固定資産の取得による支出		△23,176	△6,307
有形固定資産の売却による収入	10	4,845	5,934
無形資産の取得による支出		△1,455	△1,290
投資有価証券の売却による収入		41	2,533
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	6	△8,501	△4,605
関連会社の取得による支出		△5,865	—
その他		△2,107	△805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△36,788</b>	<b>△4,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)		35,004	△35,001
社債の発行による収入	7	—	29,882
長期借入金の返済による支出		△323	△516
リース負債の返済による支出		△3,254	△3,682
配当金の支払額	8	△6,525	△8,062
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△60	—
その他		8	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>24,848</b>	<b>△17,349</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△336</b>	<b>682</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>8,451</b>	<b>11,193</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>35,547</b>	<b>50,215</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		<b>43,999</b>	<b>61,408</b>

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

栗田工業株式会社は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kurita.co.jp/>) で開示しております。

当社グループの主要な事業内容は、水処理薬品事業、水処理装置事業であります。その詳細については、「5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月4日に代表取締役社長 門田 道也によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

#### (非支配株主と締結した先渡契約に係る負債)

当社グループが非支配株主と締結した子会社株式の先渡契約について、その株式譲渡見込み価額の現在価値をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識します。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告金額の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及び連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

#### (追加情報)

重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、現時点で入手し得る最新の情報に基づいて行っております。世界各国の経済活動再開に伴い、今後も緩やかに回復していくと見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより本格的な回復までには時間を要することが想定されます。したがって、前連結会計年度末時点において予測した見積りからの重要な変更は見込んでおりません。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理などのメンテナンス・サービスの提供を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	86,850	110,221	197,072	—	197,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565	1,390	1,955	△1,955	—
計	87,415	111,612	199,027	△1,955	197,072
セグメント利益	9,049	16,029	25,078	△21	25,057
金融収益					526
金融費用					1,182
持分法による投資損益（△は損失）					62
税引前四半期利益					24,463

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	77,515	120,491	198,007	—	198,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	1,586	1,926	△1,926	—
計	77,855	122,078	199,933	△1,926	198,007
セグメント利益	9,279	14,924	24,204	9	24,213
金融収益					490
金融費用					1,401
持分法による投資損益（△は損失）					△1,047
税引前四半期利益					22,254

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

## 6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（アビスタ・テクノロジーズ, Inc.、アビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd.（現クリタUK Ltd. 以下同じ）及びアビスタ・シンガポールPte Ltd. の取得）

2019年5月15日、当社グループは、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. を通じて、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ, Inc. の発行済株式の全てを取得しました。また、アビスタ・テクノロジーズ, Inc. への出資を通じて、アビスタ・テクノロジーズ, Inc. の100%子会社であるアビスタ・シンガポールPte Ltd. についても取得しております。また、同日、100%子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHを通じて、英国の水処理薬品の製造・販売会社であるアビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd. の発行済株式の全てを取得しました。アビスタ・テクノロジーズ, Inc. は、水処理薬品のうち、水処理装置の構成機器のひとつであるRO膜に適用するRO薬品に特化し、多品種のRO薬品の製造・販売を行うほか、RO膜洗浄などのサービスを展開し、米国を中心に鉱山、化学、石油、海上油田、食品、飲料、自治体などの幅広い産業分野に多くの顧客を保有しております。また、アビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd. は、アビスタ・テクノロジーズ, Inc. からのライセンス提供によりEMEA（欧州・中東・アフリカ）において同様の事業を展開しております。アビスタ・テクノロジーズ, Inc. のRO薬品と当社グループが保有する特長あるRO薬品を合わせることで、RO薬品の商品ラインアップを拡充し、全ての顧客に幅広い商品提案を行うことで、RO薬品の拡販を推進するとともに、お互いが保有する技術・ノウハウを共有し、RO膜に関連するサービスの強化を図ります。

### (1) 取得資産及び引受負債

取得日現在のアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 及びアビスタ・シンガポールPte Ltd. の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

支払対価の公正価値(現金)	7,615
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	248
営業債権	341
その他の流動資産	142
非流動資産	3,244
営業債務及びその他の債務	△666
非流動負債	△50
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,259
のれん	4,355

前第4四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理が確定したことにより、取得日における「のれん」の金額は、2,858百万円減少しております。これは、主に無形資産が1,764百万円増加したこと起因しております。

発生した「のれん」の金額は4,355百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。なお、認識した「のれん」の一部は、税務上損金算入可能と見込んでおります。



また、取得日現在のアビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd.の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

支払対価の公正価値(現金)	1,889
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	957
その他の流動資産	223
非流動資産	723
その他の流動負債	△256
非流動負債	△141
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,505
のれん	383

前第4四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理が確定したことにより、取得日における「のれん」の金額は、578百万円減少しております。これは、主に無形資産が702百万円増加したことに起因しております。

発生した「のれん」の金額は383百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。

なお、認識した「のれん」について、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているアビスタ・テクノロジーズ, Inc.、アビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd.及びアビスタ・シンガポールPte Ltd.の売上高及び四半期利益は重要ではありません。

また、当該企業結合が前連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合のプロ・フォーマ情報については、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

(2) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は325百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の取得）

2020年4月1日、当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. は、前連結会計年度末において25%の株式を保有する米国の精密洗浄事業会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.（以下、「ペンタゴン・テクノロジーズ社」という。）の株式をさらに26%取得しました。これにより、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の保有するペンタゴン・テクノロジーズ社の持分割合は合計51%となり、同社を当社の連結子会社としております。

当社は、ペンタゴン・テクノロジーズ社を子会社化することにより、当社が重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジーズ社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長をさらに加速させ、新たな価値を提供していきます。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	5,379百万円
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	5,594百万円
計	10,974百万円

(2) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、当該企業結合により463百万円の企業結合に伴う再測定による利益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書のその他の収益に計上しております。

(3) 取得資産及び引受負債

取得日現在のペンタゴン・テクノロジーズ社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

支払対価の公正価値	10,974
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	989
営業債権	1,707
その他の流動資産	433
非流動資産	2,152
営業債務及びその他の債務	△1,351
非流動負債	△992
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	2,938
非支配持分	1,517
のれん	9,554

発生した「のれん」の金額は9,554百万円であり、期待される将来の超過収益力によるものであります。なお、認識した「のれん」について、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれているペンタゴン・テクノロジーズ社の売上高は8,406百万円、四半期利益は1,071百万円であります。

「のれん」の金額は、企業結合以後、決算日までの期間が短く、企業結合時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

(4) 企業結合と別に処理される取引

当該企業結合に係る取得関連費用は171百万円であり、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

(5) 非支配株主と締結した先渡契約

ペンタゴン・テクノロジーズ社の残り49%の株式については、クリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. と非支配株主との間で先渡契約が締結され、2022年6月30日を目途に、ペンタゴン・テクノロジーズ社をクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の100%子会社にすることが合意されております。

なお、先渡契約に基づく株式譲渡見込み価額の現在価値10,578百万円をその他の金融負債として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しております。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識します。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

発行及び償還した社債はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回無担保社債	2020年12月10日	30,000	0.150	2025年12月10日

償還した社債はありません。

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,040	27	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	3,490	31	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式327千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。また、2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式312千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金9百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,490	31	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	3,603	32	2020年9月30日	2020年11月27日

(注) 2020年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式312千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金9百万円が含まれております。また、2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式274千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 9. 売上高

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	水処理薬品事業	水処理装置事業	
日本	35,152	83,920	119,072
アジア	20,583	19,897	40,480
北アメリカ	14,913	6,397	21,310
EMEA	14,218	6	14,225
その他の地域	1,983	—	1,983
合計	86,850	110,221	197,072

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。  
 2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		要約四半期 連結損益計算書 計上額
	水処理薬品事業	水処理装置事業	
日本	31,789	85,994	117,784
アジア	16,714	19,992	36,706
北アメリカ	13,612	14,504	28,116
EMEA	13,803	—	13,803
その他の地域	1,595	—	1,595
合計	77,515	120,491	198,007

- (注) 1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。  
 2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

## 10. その他の収益

当第3四半期連結累計期間において契約解除に伴う清算益2,076百万円をその他の収益に計上しました。これは水処理装置事業において、一部顧客との契約が中途解約となったことによって得られた違約金、並びに関連する固定資産を譲渡することによって得られた収益であります。

なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて有形固定資産の売却による収入に含めて計上しております。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,957	14,925
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	16,957	14,925
期中平均普通株式数(株)	112,289,422	112,322,643

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間318千株、当第3四半期連結累計期間290千株であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,453	4,152
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	3,453	4,152
期中平均普通株式数(株)	112,296,466	112,341,948

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する自社株式は、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結会計期間312千株、当第3四半期連結会計期間274千株であります。

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	1,676	1,664	1,293	1,282
社債	—	—	29,883	29,867

### (2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

#### (デリバティブ)

デリバティブには、為替予約、通貨スワップ、在外子会社のプット・オプションが含まれております。

為替予約及び通貨スワップの公正価値は、先物為替相場または金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

在外子会社株式のプット・オプションには、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しており、レベル3に分類しております。この評価モデルにおいては、割引率などの観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利などによって変動することが想定されます。

#### (株式等)

株式等には、活発な市場のある株式、投資信託、非上場株式が含まれております。活発な市場のある株式は、取引所の価格により評価しており、レベル1に分類しております。投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関などから提示された価格により評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法などの評価技法に、評価倍率などの観察可能でないインプットを用いて公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

#### (借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

ただし、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (社債)

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

#### (非支配株主と締結した先渡契約に係る負債)

当社グループが非支配株主と締結した子会社株式の先渡契約について、その株式譲渡見込み価額の現在価値をその他の金融負債として当初認識し、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定しております。なお、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づき計算しており、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	812	—	812
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	20,263	—	4,745	25,009
デリバティブ負債	—	—	1,397	1,397

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	171	—	171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	25,944	—	5,708	31,652
デリバティブ負債	—	—	1,330	1,330

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類されたデリバティブ負債のうち、在外子会社株式のプット・オプションの公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であり、割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。また、レベル3に分類されたその他の金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。



レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
期首残高	4,317	626	4,745	1,397
利得及び損失合計	△1,117	△217	218	—
純損益	△1,125	△217	△0	—
その他の包括利益	8	—	218	—
購入	753	—	759	—
発行	1,122	215	—	—
売却	△14	—	△17	—
その他	△76	—	2	△67
期末残高	4,984	623	5,708	1,330
報告期間末に保有している資産及び負債について純損益に計上された当期の未実現損益の変動	△2	△2	—	—

純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

## 2 【その他】

### 中間配当決議に関する件

2020年11月5日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、2020年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第85期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の中間配当を以下のとおり行う旨を決議しました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額             | 3,603百万円    |
| 2. 1株当たりの金額           | 32円00銭      |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月27日 |

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式274千株（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）に対する配当金8百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。